

「職場から仕事を見直す運動」に確信！ 高まる住民団体からの期待の声

広がる住民との共同が大きく前進 今こそ憲法と地方自治を守る砦に

府職労は2月16日、「第2回府職労と住民団体との要求懇談会」を開催しました。府職労から本部・支部役員30名が参加し、住民団体からは前回（9月22日開催）より4団体増えて、12団体13名が参加されました。

府職労から「仕事を見直すアンケート分析」を報告

開会にあたって、橋口委員長から「住民のみなさんの意見や要求を聞いて、自治体で働く職員として自らの仕事を見直し、労働組合の自治研活動に生かすための貴重な機会」として、憲法に基づき行政を行うため

にも住民の声を広げて共同していききたい」とあいさつ。続いて、小松書記長からこれまで取り組んできた「仕事を見直すアンケート

大阪府や市の住民 いじめの攻撃に 怒りの声が続々

先日、淀川区で「生活保護を不正受給した」として逮捕され、同区生健会も家宅捜索を受けたが、生健会が不正受給を教示したことはなく寝耳に水。生活保護の申請同行は生存権保障のために大切な基本的人権として、大阪府や市でも認め

高橋さん（難病連） 現在、約400種類の難病があると言われているが、国の医療費援助の対象は、特定疾患45疾患と小児慢性特定疾患10疾患群のみで、ほとんどの疾患は医療費助成や福祉サービスの対象ではない。医療費助成問題などで府立病院機構とは交渉できず、大阪府と交渉しても話が通じない。大阪府から大阪難病相談支援センターを委託されているが、充実した大阪難病センターの建設を求めている。

船越さん（大借連） 府営住宅の半減計画をすすめているが、「パウチャ―制度」（家賃補助）など住宅セーフティーネット政策も破たんしている。府市統合本部では、府営住宅1万4千戸を市営に移管するとし、結果として府営住宅の後退になりざるを得ない。アベノミクス政策による「地上げ屋」の動きなどが増える。低所得者や高齢者など救済できる住宅政策の充実が必要である。

渡辺さん（保険医） 保険医協会は医療現場の要求と市民の切実な声を精力的に政府や自治体にとど

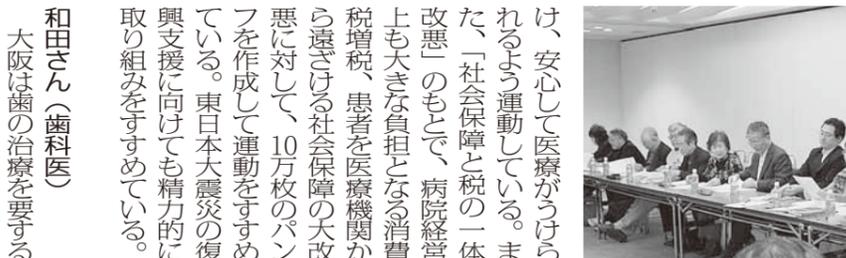
和田さん（歯科医） 大阪は歯の治療を要する

中村さん（公害をなくす会） 総選挙でも「原発なくせ！自然エネルギー・省エネ社会の実現」が大きな争点になり、原発ゼロ3・10関西共同の2万人集会を『1日共同』で多くの団体と開催する予定である。住民団体だけでは実現できない課題であり、広範な住民

藤永さん（市民ネット） 中国の大気汚染（PM2.5）問題は、もっと行政がしっかりと発信してほしい。汚染された大気が飛散し、皮膚や衣類に付着すると聞いている。これから黄砂や花粉の時期を迎え、本当に怖いことが住民の最大の関心事になっている。こんな時こそ公衛研や保健所を充実すべきである。防災まちづくり運動を通じて、



大阪府では、2月に3名の方が現職死亡されました。人生80年の時代に余りにも早いこの世からのお別れです。ご家族の方の気持ちを思うと胸が詰まります。職場での過重労働はなかったのでしょうか？
今、本庁（咲洲・大手前）を含め、50人以上の職員がいる全ての職場で「衛生委員会」が設置されています。職場環境や時間外労働の状況、また、職員の健康状況などについて検討し、問題があれば改善のために取り組む役割が「衛生委員会」に求められて



子どもが多い。お金の心配せずに受診できる医療費の助成など経済的な援助が必要である。国保取り上げ問題では、18歳以下の子供には保険証を1年間手元に残す制度だが、市町村によって一時的に無保険になる場合もある。大阪府が指導すべきではないか。歯科医療の果たす役割は重要であり、生活保護制度の充実とあわせて運動をしていきたい。

飯田さん（消団連） 関西電力の電気料金値上げ問題において、資源エネルギー庁電気料金審査専門委員会のオブザーバーに就任し、消費者団体代表として意見反映。第2期大阪府食の安全安心推進計画案に関する審議会でも公衆衛生研究所の統合・独立化問題で懸念を表明し、必要な運動をすすめてほしい。黒田革新府政で制定された大阪府消費者保護条例の改正に向けて、他団体との共同をすすめてほしい。

図書館は住民が知りたい情報を無料で入手できる民主主義の砦である。中之島図書館はその役割を100年以上前から担っている。豊富な大阪古典籍資料やヒジネス講座等も開催しており、年間31万人が利用している。橋下氏は府立児童文学館を府立中央図書館に機能を縮小させて移転を強行した。府民が支えてきた歴史をもう一度学び、大阪文化の中で中之島図書館を考える場をつくりたい。

府職労と住民団体との共同へ引き続き率直な意見交換の場を
府職労本部・支部役員から自己紹介のあと、住民団体からの質問や意見などをふまえて、活発な討論を行いました。「公害問題は未解決。研究所が独立化になって心配だ」、「食の安全は深刻な問題。何としても公衛研の独立化は阻止させよう」、「パブリックコメント

ローアンのススメ ⑦

現職死亡者をゼロに!! 過重労働になっていませんか?!

みを強めましょう。そのためにどういう取り組みが必要か、「衛生委員会」の開催を求め、各職場で検討することが必要です。全ての職場の「衛生委員会」が活発に活動するように努力してください。

吉田 澄世

「9条」が危ない 「憲法」が危ない 今こそ憲法をいかに守ろう！

前回の憲法問題について連載をスタートしました。今回は自民党が2012年4月に決定した「日本国憲法改正草案」(以下、「自民党草案」)の危険な中身について考えます。

憲法が憲法でなくなるー立憲主義の破壊

国家を縛る憲法から 国民を縛る憲法へ

現在の憲法の最も優れた特徴の一つが立憲主義です。立憲主義とは、基本的人権を尊重するために、憲法で国家権力に「縛り」をかけるもので、国家は基本的人権の尊重のために存在するという考えです。

これは自由と平等を基調とする社会を築くため、権力が強大になりすぎて、人々の権利を抑圧することのないようにする

憲法12条
この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。また、国民はこれを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。

憲法13条
すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

るためのものです。戦前に徹底的な言論統制により軍事政権の暴走を止められず、戦争に突き進んだ反省に立ち、現行憲法でもこの立場が貫かれて

います。こうした立憲主義の考え方は、民主主義とも密接に結びついています。国民が国家権力の支配から自由であるためには、国民自らが何らかの形で統治に参加するという民主的な制度が必要となります。この点でも現行憲法は、国の政治のあり方を最終的に決定するのは

国家ではなく国民であるという国民主権を採用しています。また、国民の意思に基づき、一人の人間や機関に集中していれば、権力が濫用され、国民の基本的人権がないがしろにされる危険があります。そのため、現行憲法では三権(国会・内閣・裁判所)分立を定めています。

そして、現行憲法は、立憲主義の根本目的である基本的人権の保障を基本とし、基本的人権の制限を人権同士が衝突した場合に調整する「公共の福祉」に反する場合に限っています。

このように現行憲法には、国家権力を憲法で縛り、国民の基本的人権を保障するという原理が貫徹されています。

ところが、自民党草案をはじめ、各党の改憲案は、この立憲主義の理念を根底から覆し、国民を縛るための憲法に変えようとする危険なもので

す。現行憲法では、前文の冒頭で「国民主権の考え方を高らかに宣言」しています。しかし、自民党草案では、前文には「国民主権原理の下」と一言のみ触れられるにとどまり、それ以前に「国民統合の象徴である天皇を戴く国家」と規定し、天皇を国民より前に押し出しています。

国民主権の希薄化

また、「個人の尊厳」を「人の尊厳」に変え、憲法の最高法規性を根拠づける「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という基本的人権の人類史

的意義に関する規定(現行憲法97条)を丸ごと削除しています。これらには、個人の尊重原理や基本的人権の価値を相対的に低める意図が顕著にあらわれています。

さらに、自民党草案では、国民は「規律を重んじるもの」とされ、国家の象徴として位置づけられる「日の丸」や「君が代」を尊重する義務も課されています。

また、現行憲法では国家権力を縛るという趣旨から、天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員に憲法尊重擁護義務を課し、一方で憲法による保障を享受する国民には、憲法尊重擁護義務を課していません。

次回、憲法改正要件の緩和について考えます。

また「個人の尊厳」を「人の尊厳」に変え、憲法の最高法規性を根拠づける「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という基本的人権の人類史

国民を縛る憲法へ

ところが、自民党草案では、天皇及び摂政の憲法尊重擁護義務がはずされ、逆に憲法による保障を享受する存在であるはずの国民に憲法尊重擁護義務が課されています。

さらには、内閣総理大臣により緊急事態宣言が発せられた場合には、国民は国その他公の機関の指示に従わなければならないといわれています。

このように自民党草案は、現行憲法において国民を縛るという趣旨が、憲法が国民を縛り、国家権力を自由にする「もの」に変え、国家権力による人権侵害を容易にするものとなっています。

また「個人の尊厳」を「人の尊厳」に変え、憲法の最高法規性を根拠づける「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という基本的人権の人類史

また「個人の尊厳」を「人の尊厳」に変え、憲法の最高法規性を根拠づける「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という基本的人権の人類史

また「個人の尊厳」を「人の尊厳」に変え、憲法の最高法規性を根拠づける「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という基本的人権の人類史

憲法前文
日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し...

い課題であり、広範な住民を巻き込んだ運動が求められている。大阪の公害実態は「ソラダス」調査でも明らかであり、大阪府の環境対策を充実させることが求められている。

まちづくり運動を通じて、無駄な公共事業ではなく必要な防災予算を増やすことを自治体に求めたい。

井川さん(住吉市民病院を充実させる会)
地域医療の質である住吉市民病院の廃止には、地元自治会を含めて多くの怒りの声があがっている。府市統合本部は、条例上の根拠もなく内部決定に過ぎないにも関わらず「廃止ありき」ですすめている。住民説明会も不十分で民主的な手続きで決定したものではありません。ポスター掲示やシンポジウムなどで住民の怒りの声をあつめ、議員要請など徹底して運動を広げたい。

稲垣さん(中之島図書館を考える会)
稲垣さん(中之島図書館を考える会)は、住吉市民病院を充実させる会(住吉市民)や専門的な視点から答えるなど討論を大いに深めました。引き続き、住民団体懇談会を定期的に開催していくことを確認しました。

参加していただいた団体

- 全大阪生活と健康を守る会連合会(生健会)
秋吉 澄子さん
- 大阪保育運動連絡会(大保連)
杉本 元樹さん
- NPO法人難病連(難病連)
高橋 喜義さん
- 全大阪借地借家人組合連合会(大借連)
船越 康巨さん
- 大阪府保険医協会(保険医)
渡辺 征二さん
- 大阪府歯科保険医協会(歯科医)
和田 武さん
- 大阪から公害をなくす会(公害なくす会)
中村 毅さん
- 大阪文化団体連合会(文化連)
金森 重裕さん
- 全大阪消費者団体連合会(消団連)
飯田 秀男さん
- おおさか市民ネットワーク(市民ネット)
藤永 延代さん
- 住吉市民病院を充実させる会(住吉市民)
井川 登志夫さん 直原 良子さん
- 明日の中之島図書館を考える会(中之島図書館)
稲垣 房子さん

ろっくん大阪中央支店からのお知らせ

府職員会館分館(府職労のある建物)のろっくんATMが3月21日(木)18時をもって閉鎖されます。今後は大阪中央支店もしくはゆづちよ・他行「コンビニ」等のATMをご利用いただけますようお願いいたします(利用時の手数料は翌月末に全額還元されます)。

保育できる環境や整備を国力的に政府や自治体にとど 大阪は歯の治療を要する